



TICAD JSB IMPACT REPORT

TICAD JSB インパクト・レポート



I. 序文：UNDPアフリカ局長	2
II. エグゼクティブサマリー	4
1. 第1章：TICAD9と日本のリーダーシップ：共催国としての日本の役割と戦略的意義	5
1.1. はじめに	6
1.2. 成果の概要	7
2. 第2章：日本企業との共創 (パイロット事業、スタートアップ支援、B2B/B2G マッチング、レバレッジ投資)	8
2.1. 日本経済にとっての戦略的メリット： 成果を日本の国益に結びつけ、相互利益を示し、日本の資金提供の価値を強調する	9
2.2. 農業と気候変動への適応	9
2.2.1. ガンビア - 大紀産業とのパートナーシップ	9
2.2.2. ジンバブエ - ペガラ社とのドローン技術パートナーシップ	11
2.3. 天然染色および綿花イノベーションにおける持続可能なバリューチェーンの活性化	12
2.3.1. マリ - 株式会社Watanabeとのパートナーシップ	12
2.3.2. マリ - 旭化成ファイバース・イタリアとのパートナーシップ	14
2.4. 日本のエンジニアリングによる海事能力の強化； タンザニア - ヤマハ発動機株式会社との協力	15
2.5. 選挙プロセスにおける女性と若者の参加および有権者登録の強化； マダガスカル - 凸版株式会社との協力	17
2.6. AfCFTA に基づく貿易・投資機会の促進 - 日本企業との直接的なビジネス連携の推進	19
2.7. ソブリン・クレジットの透明性を通じた投資環境の改善	21
3. 第3章：日本社会へのメリット(スタッフ、青少年交流、企業ネットワーク)	22
3.1. 日本にとっての戦略的価値	23
3.2. 藤岡幸絵氏のプロフィール - ガンビアにおける平和構築と技術パートナーシップ	23
3.3. 峰安悠美氏のプロフィール - アフリカにおける貿易・投資の円滑化	25
4. 第4章：現場の声と地域への影響	27
4.1. マリにおける生計の再建 - ヤドモ・サガラ氏	28
4.2. エチオピアにおける平和構築を通じた女性のエンパワーメント	29
4.3. アフリカ若手女性リーダー・フェローシップ・プログラム(AfYWL)	31
4.4. timbuktooと大学のイノベーション・エコシステム(テックハブとUnipods)	33

1. 序文：

アフナ・エザコンワ、国連開発計画（UNDP）総裁補兼アフリカ局長

マリのある村で、国内避難民となった一人の母親は、仕事と技能、そして尊厳を得たことで、日々新たな目的意識をもって朝を迎えています。タンザニアの沿岸地域では、女性の海藻養殖従事者が、より安全な船を操船し、収穫から得られる収入を増やし、もはや生存のために危険を引き受ける必要はありません。エチオピアでは、かつて司法から排除されていた女性たちが、今では平和委員会の中心に立ち、紛争の仲裁を行い、他者を暴力から守っています。さらに、アフリカ各地の大学やイノベーション拠点では、若い女性と男性がアイデアを事業へと転換し、かつては手の届かないものと感じられていた未来を自ら形づくっています。開発の真の成果は、拠出された予算の額や完了したプロジェクトの数ではなく、人々の人生がどれだけ変わったかによって測られるものです。こうした物語こそが、最も確かなインパクトの証であり、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）における日本の補正予算の、人間的な側面を体現しています。

紛争、経済的ショック、気候危機、そして不確実性が複雑に重なり合う現代において、アフリカと日本のこのパートナーシップは、目的意識、信頼、そして人間の可能性に対する共通の信念に基づく協力が、いかに大きな成果を生み出し得るかを示しています。日本の補正予算により、UNDPとそのパートナーは、緊急のニーズに迅速に対応すると同時に、長期的なレジリエンスと包摂的成長の基盤を築くことが可能となりました。

こうした協力の長は、成果の規模だけでなく、それがもたらす変革の質にあります。ガバナンス、生計、平和構築、イノベーション、民間セクターとの連携といった分野において、これらの取り組みは短期的な対処にとどまらず、制度を強化し、機会を拡大し、特に女性と若者を中心に据えた持続可能な開発ソリューションを実現しています。

こうした関与は、従来型支援の枠組みを超え、公共政策、民間セクターのイノベーション、人的資本開発を統

合した、より包括的なモデルを反映しています。技術協力、企業との連携、あるいは日本人派遣を通じて、日本の知見は、地域に根ざしながらも国際的に意義のある成果を生み出す触媒として機能してきました。

同様に重要なのは、これらの成果がどのようにして達成されたかです。本取り組みは「共創」に基づくパートナーシップです。日本企業は単に技術を移転するのではなく、アフリカの地域社会と共に、それを適応し、実証し、改良してきました。収穫損失を削減するアグリテック、沿岸地域の生計を強化する海洋エンジニアリング、市民参加を拡大するデジタルシステムなど、日本の専門性と現地の知識が結びつくことで、現実の環境で機能する解決策が生み出されました。

このインパクトは双方向のもので、アフリカ諸国は復興、包摂、経済機会の拡大を進めています。同時に、日本はアフリカ市場との関与を深め、グローバルなパートナーシップを強化し、国際経験を有する新たな世代の人材を育成しています。若い日本人やボランティア、企業は急成長する経済の現場で実践的な経験を積み、アフリカのイノベーターは timbuktoo や Unipods といった取り組みを通じて、世界的な舞台へと進出しています。

こうした「二重の価値」こそが、TICADの中核にある戦略です。人間の安全保障、イノベーション、そして共有される繁栄が相互に補完し合う、現代的な開発協力のモデルを体現しています。

TICAD10を見据え、アフリカ諸国と日本は、協力の深化と真の多国間主義を通じて、持続可能な開発の野心的なアジェンダを加速させる決意を一層強めています。今後のアフリカ・日本協力の未来は、触媒的資金提供、民間セクターとの共創、包摂的なイノベーション・エコシステム、そして成功したパイロットを制度的変革へと発展させる投資を拡大していくことにあります。それは、孤立した成果から再現可能なモデルへ、協力から共同リーダーシップへと移行するプロセス

でもあります。

本報告書に記録された成果は、終着点ではありません。信頼、実績、そして人々が力を得たときに進歩は後戻りしないという確信に基づく、確かな基盤です。

UNDP は、日本政府および日本国民とのこのパートナーシップに引き続き強くコミットしています。私たちは今後も、共有する価値を具体的な変化へ、共有する志を持続的なインパクトへと転換し、アフリカ、日本、そして相互につながる世界のために共に歩み続けていきます。



Ahunna Eziakonwa
UN Assistant-Secretary General,
UNDP Assistant Administrator and
Regional Director for Africa

II. エグゼクティブ・サマリー

「アフリカ開発会議(TICAD9)日本補正予算(JSB)」により、UNDPは、共創、民間セクターのイノベーション、平和構築、人間開発を通じて日本とアフリカの協力を強化する、迅速かつインパクトの大きい事業ポートフォリオを実現することができました。十数カ国で実施されたJSBは、日本の「人間の安全保障」の理念を、緊急の開発ニーズに対応する実践的かつ拡張可能な解決策へと転換するとともに、長期的な経済成長とレジリエンスの基盤を築きました。

JSBの中心的な成果は、日本とアフリカの民間セクター間のパートナーシップの加速化です。農業、製造業、デジタルガバナンス、気候変動へのレジリエンス、海洋システム、繊維産業における対象を絞ったパイロット事業を通じて、ヤマハ、大木産業、凸版、ベガラ、渡辺、旭化成などの日本企業は、アフリカの事業環境に適應させた先進技術を展開しました。これらの取り組みは、日本企業の市場参入障壁を低減すると同時に、貴重な熱帯地域における性能データ、規制に関する知見、そして具体的なB2BおよびB2G(企業対政府)の連携経路を生み出しました。アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の貿易円滑化やソプリン・クレジットの透明性向上といった補完的な地域イニシアチブは、投資環境をさらに強化し、農産物加工、製造、デジタルソリューション、エネルギー分野における日本企業の機会を拡大しました。

地域レベルでは、JSBは、女性、若者、および脆弱な立場にある人々の生計、レジリエンス、経済的包摂において、目に見える改善をもたらしました。複数の国々において、プロジェクトは、所得創出、食料安全保障、平和構築、司法へのアクセス、および紛争の影響を受けたコミュニティの復興を支援しました。プロジェクト実績からは、収穫後の損失削減、市場アクセスの改善、世帯収入の増加、性暴力・ジェンダーに基づく暴力(SGBV)の被害者への保護強化、そして地方自治や経済システムにおける女性のリーダーシップに向けた新たな道筋が示されています。Timbultooプログラムは、アフリカの次世代起業家を育成し、ヘルスケア、フィンテック、社会イノベーションを地域規模で拡大するスタートアップを支援することで、こうした影響力をさらに拡大しました。

また、JSBは、日本の専門家、ボランティア、若者、フェローを派遣することで、グローバルな経験を持つ人材のパイプラインを構築し、日本社会に直接的な価値をもたらしました。こうした取り組みは、機関間のネットワークを強化し、人的交流を深め、日本の国際的な認知度とソフトパワーを高めると同時に、参加者に急成長するアフリカ市場での実践的な経験を積ませました。

全体として、JSBのポートフォリオは、日本の投資が、高いインパクトを持つ開発成果をもたらすと同時に、日本の戦略的、経済的、人的資本の利益を促進し得ることを示しています。TICAD9の下で形成されたパートナーシップ、強化されたシステム、展開されたイノベーションは、TICAD10に向けて共創、投資、協力を拡大するための強固な基盤を提供し、アフリカの変革において、日本を信頼できる先見性のあるパートナーとして位置づけています。

1

第1章：

TICAD9と日本のリーダーシップ： 共催国としての日本の役割と戦略的意義

1.1. 序論

日本とアフリカのパートナーシップは、共通の優先課題、一致する利益、そして拡張可能な開発ソリューションへの緊急の必要性によって形作られる、決定的な段階に入っています。経済の不確実性、気候変動の圧力、人口動態の変化、地政学的な分断が顕著なこの時代において、この関係は従来の開発協力を超え、レジリエンス、安定、そして包摂的な世界経済成長のための戦略的プラットフォームへと進化しています。

このパートナーシップの中心にあるのが、日本政府、国際連合、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行、およびアフリカ連合 (AU) 委員会が共同で主催する「アフリカ開発会議 (TICAD)」です。30 年以上にわたり、TICAD はアフリカの主体性、人間の安全保障、実践的な協力を根ざした、唯一無二の信頼できるプラットフォームを提供してきました。TICAD は一貫して、共創、制度強化、そして人を中心とした開発を優先するパートナーシップのモデルを推進してきました。

TICAD9 は、この遺産を基盤とし、イノベーション、民間セクターの参画、そして迅速かつ成果重視の実施に一層重点を置いて開催されました。アフリカの変革には政策対話だけでなく、触媒となる投資、統合的な解決策、そして構想から実行へと迅速に移行できるパートナーシップが必要であるという共通認識を反映したものです。

こうした文脈において、日本のリーダーシップは戦略的かつ触媒的な役割を果たし続けています。日本は補正予算を通じて、開発パートナーとしての役割だけでなく、専門知識、資本、イノベーションを結集する役割も強化しました。これらの資源により、UNDP やパートナーは複雑な開発課題に機敏に対応できると同時に、アフリカと日本の間の長期的な制度的連携を強化することができました。平和構築やガバナンスから貿易円滑化、投資システムに至るまで、あらゆる分野において、日本の貢献は、高い志を測定可能な成果へと転換させる一助となっています。

UNDP はこのエコシステムにおける主要な実施パートナーとして、TICAD に関連する公約が現地で具体的な成果へと結びつくよう確保しています。広範な現地ネットワーク、調整力、そして統合的な開発任務を活かし、UNDP は政策枠組みと実務的な成果を結びつけています。これには、包摂的なガバナンス体制の強化、経済変革の支援、女性や若者の機会の拡大、そして日本の専門知識とアフリカの優先課題を、実践的かつ拡張可能な形で結びつけるパートナーシップの構築が含まれます。

この協力の決定的な特徴は、その多層的な影響力にあります。政策、制度、コミュニティの各レベルで同時に機能し、投資と開発に関するハイレベルな対話を、生計、技能、社会的結束における実際の成果と結びつけています。戦略と実施の間のこの連続性こそが、このパートナーシップに際立った有効性をもたらしているのです。

TICAD9 の終了後も、UNDP の実行能力を基盤とする日・アフリカパートナーシップは、協調的な行動、相互信頼、そして共通のビジョンが、地域に根ざしつつ世界的に意義のある開発ソリューションをいかに実現できるかを示し続けています。本章は、以下のセクションで提示される成果の基礎となるものであり、日本のリーダーシップがアフリカ全域において、いかに成果重視の協力の新たな段階を牽引しているかを浮き彫りにしています。



1.2. 成果の概要

支援対象者総数

医療支援対象者数
4,300,000人以上

直接的な受益者総数
350,000人以上
農業、選挙、国内避難民支援など

女性のエンパワーメント(直接)
88,500人以上
マリ、ガンビア、タンザニア、エチオピアなど

有権者登録キャンペーン
133,370人以上
市民との接触

農業技術・食料安全保障
7,000
ジンバブエの受益農家数
25-40%の削減
ドローンによる保護により、作物の損失を25~40%削減

繊維産業と技術移転
55
マリの職人研修(藍染め)
57の女性協同組合
エチオピアに設立

社会の安定と平和構築

1,100万人以上
マダガスカルで有権者登録

民主的参加を強化するため、
449名の女性リーダーを育成

35

女性平和委員会による
女性のリーダーシップの制度化

450名以上の女性と若者が研修を受講
510名以上の女性が起業支援を受講

800

ガンビアの農業研修生、
ゼロ・ウェイスト生産
および気候変動に配慮した園芸

女性の参加率は78%
損失削減のため、日本の電子乾燥機を導入

日本にとっての戦略的価値

日本企業による参画

ヤマハ&旭化成:
日本の技術を活用した海藻・繊維の
バリューチェーン構築

13,000ドル
直接収益(ワタナベ)

timbukto フィンテック:

CYTOはVivaTechのトップ12に選出され、
現在、年間収益14,130ドル以上を生み出しています。

リスク軽減:

18カ国の信用支援を通じ、
日本人投資家の債券リターンを安定化。

イノベーションと健康への影響

130万人

AskCare(セネガル)/timbukto

130万人の女性を対象とした子宮頸がん検診を実施。
HPV検査費用を35ドルから10ドルに大幅削減。

300万

Zuri Health(9カ国)

9カ国で患者にサービスを提供。累計収益44万ドル、
2027年までに1,180万ドルを目標。

2

第2章：

日本企業との共創

(パイロット事業、スタートアップ支援、B2B／B2Gマッチング、レバレッジ投資)

2.1. 日本経済にとっての戦略的メリット：

成果を日本の国益に結びつけ、相互利益を示し、日本の資金提供の価値を強調する

日本の補正予算(JSB)により、UNDPはアフリカのパートナーと日本の民間セクターとの間で、実践的な共創モデルを推進してきました。パイロット事業を通じて、日本企業が革新的な技術を展開し、新たな市場に参入し、アフリカ大陸全体で戦略的パートナーシップを構築するための足がかりを創出しました。

農業、持続可能な産業、海洋システム、デジタル技術などの分野にわたり、これらの連携は実社会におけるイノベーション・プラットフォームとして機能しました。これにより、日本企業は多様な事業環境でソリューションを検証し、市場情報を収集し、新興経済国での事業展開に向けたアプローチを洗練させることができました。

JSBは、初期段階のパイロット事業やビジネス参画を支援することで、現地知識の不足、投資リスクへの懸念、初期費用の高さといった市場参入の一般的な障壁を低減しました。同時に、AfCFTAへの支援や、ソブリン・クレジットの透明性強化に向けた取り組みを含む地域イニシアチブは、投資環境全体の改善と日本企業にとっての機会拡大に寄与しました。

このモデルは、明確な相互価値をもたらします。日本にとっては、民間セクターの国際競争力を強化し、高成長市場へのアクセスを開拓し、戦略的開発パートナーとしての地位を確固たるものにします。アフリカ諸国にとっては、技術移転を加速させ、雇用創出を支援し、包摂的かつ持続可能な経済成長を促進します。

JSBを通じて構築されたパートナーシップと蓄積された知見は、今後のTICADに向けた日本・アフリカ経済協力の拡大に向けた強固な基盤となります。

2.2. 農業と気候変動への適応

2.2.1. ガンビア - 大紀産業とのパートナーシップ

女性と若者の包括的なエンパワーメントを通じたガンビアにおける持続可能で包摂的な平和の促進

国：ガンビア パートナー：大紀産業株式会社 期間：2025年3月～2026年3月

1. 背景

ガンビアのローワー・リバー地域および西海岸地域では、保存技術の欠如により収穫後の損失が30%に達しています。園芸生産の主体である女性たちは、野菜を加工・貯蔵する手段を持たず、収入が制限され、経済的脆弱性がさらに強まっています。若年層は生計手段が限られており、これが不規則な移住の一因となっています。大紀産業株式会社とのパートナーシップにより、日本発の分散型・高効率な食品加工技術が初めて導入され、バリューチェーンが強化されるとともに、ロスの解消、市場参入障壁の克服、若年層の失業問題に直接的に取り組むことが可能となりました。

2. 日本が支援する取り組み

能力開発	技術移転	社会保護
800 12のコミュニティにおいて、気候変動に配慮したゼロ・ウェイスト園芸に関する研修を受けた若者および女性(78%が女性)	400 起業家養成コース修了者(66%が女性)	8 導入された日本製電気乾燥機(地域初)
		11 地域連携ネットワークの構築

3. 成果

バリューチェーンの高度化:

日本製の乾燥機を導入したことで、生鮮野菜を常温保存可能な製品へと加工できるようになり、ロスを削減し、収入増の可能性を高めました。

女性の経済的エンパワーメント:

生産資産へのアクセスにより、女性は事業主へと転身し、世帯のレジリエンスを強化することができました。

若者の参画と移住抑制:

アグリテックを通じて、若者は起業に必要なスキルと日本の技術を習得し、不法移住に代わる安定した選択肢を得ました。

コミュニティのイノベーション:

受益者グループが独自に灌漑システムを改善し、近隣コミュニティからも関心が寄せられたことから、市場主導による早期の拡大が示唆されました。

4. 日本企業の視点

このパートナーシップを通じて、日本企業は以下の成果を得ました:

グローバル・サウス向けの耐環境モデル開発を支える熱帯地域における性能データ

市場情報:

停電後の自動再起動機能は、電力供給が不安定な市場における重要な差別化要因として浮上りました。

グリーン・アグテックの位置づけ:

CO₂排出ゼロの電気乾燥機は、太陽光ハイブリッドシステムとの互換性を実証されており、世界の気候変動対策資金の優先事項とも合致しています。

再現可能な市場参入モデル:

工場レベルでの電圧の現地化は、西アフリカにおいて拡張性のあるアプローチを提供しました。

「同社は、日本のアグリテックソリューションをアフリカの現地の状況に適応させる方法を実証し、世界の食料安全保障の課題に対処する実用的かつ持続可能な技術を提供する日本としての評価をさらに高めました。」

— UNDP ガンビア事務所



2.2.2. ジンバブエ - ペガラ社とのドローン技術パートナーシップ

干ばつ被害を受けた小規模農家のレジリエンス構築と食料安全保障の強化

国:ジンバブエ パートナー:ペガラ 期間:2025年3月~現在進行中

1. 背景

ジンバブエの干ばつ被害を受けたチヴィ地区およびムウェネジ地区の小規模農家は、ケレアの鳥による深刻な作物損失に直面しており、これらはソルガムやミレットの収穫量の最大40%を破壊する可能性があります。従来方法である手作業による追い払いと化学農薬は、労働集約的でコストが高く、その効果は限定的です。世帯の50%が害虫を主要な生計上の打撃として報告している(ZimLAC 2024)ことから、持続可能で効率的な防除策が急務となっています。ペガラのAI搭載ドローンは、営巣地を標的とするより迅速かつ安全な手段を提供し、気候変動への適応と食料安全保障の目標に沿った取り組みです。

2. 日本が支援する取り組み

能力開発	B2B ファシリテーション	技術移転	パイロット導入
7,000 件以上	25-40%	80 ヘクタール	化学農薬の使用ゼロ (試験地域)
作物の損失削減の恩恵を受ける小規模農家および農業担当官	害虫のピーク発生期における介入地域での作物の被害減少率	自動ドローン技術を用いて対象とした主要なクエレアの営巣・採餌区域	ドローンを活用した害虫駆除により農薬散布を代替し、環境および健康へのリスクを低減

3. 成果

食料安全保障の向上:

作物の損失が減少したことで、特に干ばつの影響を受けた地域において、食料の供給量が直接的に増加し、各世帯の穀物備蓄が守られました。

持続可能な農業実践:

ドローンを活用した害虫防除の導入により、化学農薬への依存度が大幅に低下し、環境および人間の健康リスクが低減しました。

技能と雇用機会:

地元の農業普及員や若者のドローン操縦者に対する研修により、デジタル分野やグリーン分野の新たな雇用機会が創出され、地域の技術的能力が向上しました。

女性農家のエンパワーメント:

小規模穀物生産者の大半を占める女性たちは、収量の向上と食糧不足への脆弱性の軽減を通じて、大きな恩恵を受けました。

制度の強化:

ジンバブエ政府は、ドローンを活用したソリューションをより広範な国家戦略に統合することで、農業分野における革新的な技術の導入能力を強化しました。

4. 日本企業の視点

このパートナーシップを通じて、日本企業は以下の成果を得ました：

熱帯環境における性能データ：

実地試験により、高温環境下、粉塵への曝露、および共同農地全域にわたる長距離運用におけるドローンの耐久性に関する知見が得られました。

規制に関する知見：

ジンバブエ民間航空局とのコンプライアンスプロセスは、新興市場におけるペガラのB2G（政府向け）展開モデルを強化しました。

イノベーションに関する知見：

クエレア（Quelea）の群れの行動観察は、害虫駆除ミッションに向けたアルゴリズムの調整やドローンの適応型プログラミングに役立ちました。

拡張可能な参入モデル：

政府とのパートナーシップや公共部門での導入モデルを通じて、南部アフリカ（例：ザンビア、マラウイ、モザンビーク）へ展開するための再現可能な枠組みが示されました。

「本プロジェクトは、日本のドローン技術革新が、干ばつに見舞われた地域における食料安全保障と気候変動適応の取り組みを強化すると同時に、持続可能な精密農業分野における日本のリーダーシップの拡大をどのように支えるかを示しています」

— UNDP ガンビア事務所

2.3. 天然染色と綿花イノベーションにおける持続可能なバリューチェーンの活性化

2.3.1. マリ — 株式会社Watanabeとのパートナーシップ

民間セクターとのパートナーシップを通じたマリの繊維セクターにおける持続可能性の向上

国：マリ パートナー：株式会社Watanabe 期間：2025年3月～2026年3月

1. 背景

マリの藍染め産業は、豊かな文化的遺産と強固な職人基盤を有しているにもかかわらず、染色の品質が不安定であること、耐久性が限られていること、国際基準への適合性が低いことといった構造的な課題に直面しています。生産は非公式な知識体系に依存していたため、高付加価値市場への参入が制限されています。一方で、持続可能かつ倫理的に生産された繊維製品に対する世界的な需要の高まりは、未開拓の潜在的可能性を浮き彫りにしています。しかし、女性や若手の職人たちは依然として低所得層に集中しており、生産規模の拡大や競争力強化に必要な高度な技術、イノベーション、国際的なパートナーシップへのアクセスは限られています。

2. 日本が支援する取り組み

能力開発	商業的成果	技術移転	B2Bパートナーシップ
55 宿茂野式の藍発酵技術について、職人30名(男性30名、女性25名)を研修	13,000米ドル 日本のパートナー企業が生み出した収益[渡辺]	マリの繊維産業に導入された、スクモを原料とする持続可能な天然染色技術	渡辺 × Biotex Mali Hand (中小企業)とのパートナーシップを締結

3. インパクト

技能の向上：

職人が菜（スクモ）の発酵に関する実践的な専門知識を習得し、生産品質が向上しました。

持続可能な改善：

染料の均一性、耐久性、環境性能が向上し、エシカル市場における競争力が強化されました。

パートナーシップの強化：

直接的な連携により、長期的な知識の交換と共創が可能となりました。

所得創出の可能性：

高品質な製品により高級市場への参入機会が増え、女性や若者に利益をもたらしました。

商業的実現可能性：

創出された収益は、日本とアフリカの繊維分野におけるパートナーシップのビジネスケースを裏付けるものでした。

4. 日本企業の視点

このパートナーシップを通じて、日本企業は以下の成果を得ました：

市場情報：

アフリカの職人エコシステムに触れることで、サステナブルな繊維製品に対する新たな需要が明らかになりました。

運営上の知見：

熱帯地域における小規模な環境での経験が、スクモ技法の適応に役立ちました。

イノベーション：

日本の技術とマリの伝統を融合させることで、新たな製品の可能性が生まれました。

拡張可能なモデル：

知識移転が、中小企業にとって効果的な市場参入戦略であることを実証しました。

「このパートナーシップは、伝統的な職人技と日本のイノベーションが融合することで、持続可能かつ世界的に競争力のあるテキスタイルソリューションを生み出せることを実証しています。」

— UNDP ガンビア事務所



2.3.2. マリ – 旭化成ファイバース・イタリアとのパートナーシップ 綿産業における持続可能なバリューチェーンの活性化とイノベーション

国:マリ パートナー:旭化成ファイバース・イタリア 期間:2025年3月~2026年3月

1. 背景

マリは西アフリカ有数の綿花生産国であるにもかかわらず、そのバリューチェーンの多くは未発達なままであり、現地での加工や付加価値の創出は限定的です。リンターなどの綿花副産物はほとんど活用されておらず、産業の成長や高付加価値の繊維市場への参入の機会を制限しています。同時に、技術力、インフラ、品質基準における格差が競争力を制約しています。特に伝統的なバジン(bazin)を基にした衣料品において、高品質で持続可能な繊維素材への需要が高まっている一方で、現地の生産者は先進的な繊維技術の革新や世界市場への接点が限られています。

2. 日本が支援する取り組み

能力構築	商業的成果	技術移転	B2Bパートナーシップ
100 SIAMA 2025およびグリーン・テキスタイル・イノベーション・コンペティションを通じて参加した職人	1 立ち上げられた綿リンター生産バリューチェーン	1 日本における製品サンプル試験を含む技術基準が導入された	多者間 旭化成、CERFILTEX、SITAMA SARLの3社によるマルチステークホルダー・パートナーシップを構築

3. 影響

市場認知度:

マリのバジン市場において、ベンベルグなどの日本の繊維素材の認知度と需要の可能性が高まりました。

技術・規格の移転:

繊維加工の改善を支援するため、品質基準や技術的知見を導入しました。

バリューチェーンの構築:

現地での綿リンター生産を開始し、工業用加工や高付加価値用途への道を開きました。

4. 日本企業の視点

このパートナーシップを通じて、日本企業は以下の成果を得ました:

市場に関する知見:

アフリカの伝統的な衣料品、特にバジン(bazin)における高品質な生地への強い需要を把握できました。

運営面の知見:

新興繊維市場における技術力や生産の実情に関する知見が深まりました。

調達機会:

マリにおける綿リンター生産を通じた、原材料調達の多様化の可能性が示されました。

「このパートナーシップは、イノベーションを通じてマリの綿花セクターを変革し、新たな産業の道筋を切り拓くと同時に、日本とアフリカの繊維分野におけるパートナーシップを強化する可能性を示しています。」

– UNDP マリ国事務所



2.4. 日本のエンジニアリングによる海事能力の強化:タンザニア – ヤマハ発動機株式会社との協業

日本のエンジニアリングによる海事能力の強化:タンザニア – ヤマハ発動機株式会社との協力

国:タンザニア パートナー:ヤマハ発動機株式会社 期間:2025年3月~2026年3月

1. 背景

タンガおよびムキンガにおける海藻養殖は、特に女性や若者にとって重要な生計手段ですが、設備の不足、市場の不安定さ、安全上の課題により、生産性と収入が制約されていました。22のグループを対象とした実態調査では、ボート、道具、乾燥ラック、安全装備に大きな不足が確認され、多くの生産者が海藻を未加工のまま販売し、付加価値をほとんど生み出せていないことが判明しました。環境への負荷、価格の変動、仲介業者への依存が、さらにレジリエンスを弱めています。JSBの支援によるヤマハとのパートナーシップを通じて、タンザニアは安全性の向上、生計の強化、ブルーエコノミーの支援を目的として、近代的な海洋技術を導入しています。

2. 日本が支援する取り組み

能力開発	付加価値の創出
342名 (70%が女性) リーダーシップ、協同組合のガバナンス、財務管理、および農業技術の実践について研修を受講	4,400名以上 ピア・ツー・ピア学習やグループベースの知識共有を通じて間接的な恩恵を受けた受益者数
30-40% 収穫後の損失の予測削減率	50-70% 農業技術の向上、より安全な海上作業、および収穫後の取り扱い改善により、収入が50~70%増加すると見込まれています。

3. 影響

生産量と品質の向上:

近代的な農業技術とより安全な漁業慣行により、収穫後のロスが削減され、製品の品質の安定性と競争力が向上しました。

所得の増加:

付加価値を高める技術により、事業規模の拡大や高付加価値市場への参入が進み、世帯所得の向上が期待されます。

女性の経済的エンパワーメント:

生産者の大半を占める女性たちは、リーダーシップや起業スキルを身につけ、安全に関する知識も向上しました。

市場アクセスの拡大:

生産者は現在、商業バイヤーが求める調達基準を満たしており、信用力の向上により、正式な金融サービスへのアクセスが可能になりました。

ブルーエコノミーへの貢献:

本プロジェクトは、SDGsの目標1、5、8、14に沿った、環境的に持続可能な海洋ベースの地域企業を強化しました。

4. 日本企業の視点

このパートナーシップを通じて、日本企業は以下の成果を得ました:

運用面の知見:

タンザニアのパートナーから提供された技術仕様により、ヤマハは現地の環境や運用条件に合わせて船舶用エンジンやパトロールボートを最適化することができました。

技術の現地化:

タンザニアの沿岸地域のニーズに合わせた製品の改良により、性能、安全性、耐久性が向上しました。

戦略的な市場参入の経験:

マリにおける綿リンター生産を通じた、原材料調達の多様化の可能性が示されました。

触媒的価値:

この協業により、ヤマハはアフリカの海洋経済に対する理解を深め、将来の海洋安全、沿岸部のレジリエンス、ブルーエコノミー開発における機会を支援することにつながりました。

「この協業は、日本の船舶技術がいかにして沿岸地域の生計を強化し、より安全で生産性が高く、地域社会を中心とした海事活動を通じてタンザニアのブルーエコノミーを支援できるかを示しています。」

— UNDP タンザニア事務所

2.5. 選挙プロセスにおける女性および若者の参加と有権者登録の強化; マダガスカル – 凸版株式会社との協働

選挙プロセスにおける女性と若者の参加および有権者登録の強化

国: マダガスカル パートナー: 凸版株式会社 期間: 2025年3月~2026年3月

1. 背景

マダガスカルでは、有権者登録と政治参加において根強い格差が存在します。特に、人口の大半を占めるにもかかわらず、依然として十分な代表性を確保できていない女性や若者の間で顕著です。構造的な障壁としては、市民情報の入手機会の制限、農村部における通信インフラの脆弱性、そして近代的な選挙管理のための制度的能力の低さが挙げられます。同時に、同国は生体認証による有権者登録システムへの移行を進めていますが、こうした改革を実施するための技術的インフラ、運用知識、および制度的な準備が不足していました。これらの課題は、安全なデジタル技術、強化された選挙制度、そして包摂的な市民参加メカニズムの必要性を浮き彫りにしました。

2. 日本が支援する取り組み

能力開発	影響の規模	技術移転	B2Bパートナーシップ
449 (目標の 93.5%) 17地域で女性リーダーを育成し、120名の地域担当者が市民参加を推進	133,000 人以上 生体認証登録啓発キャンペーンを通じて、13万3,000人以上の市民にリーチ	生体認証およびセキュア印刷インフラをアップグレードし、データセンターを強化	凸版、CENI、マダガスカル政府の3者間でパートナーシップを締結

3. 成果

包括的な参加:

大規模な市民動員により、特にサービスが行き届いていない地域の女性や若者を中心に、有権者登録に対する認識が高まり、登録へのアクセスが改善されました。

制度の強化:

選挙管理当局は、安全なデータシステムを管理し、有権者登録プロセスを近代化するための技術的能力を強化しました。

デジタルトランスフォーメーション:

生体認証技術やセキュアな印刷技術の導入により、より透明性が高く、信頼性があり、効率的な選挙システムの基盤が築かれました。

持続可能な変化:

女性リーダーたちは、断片的な参加からガバナンス機関との組織的な関与へと移行し、将来の選挙プロセスに影響を与えました。

4. 日本企業の視点

このパートナーシップを通じて、日本企業は以下の成果を得ました：

戦略的ポジショニング：

アフリカ市場全体におけるデジタルIDおよび選挙技術ソリューション分野での地位を強化しました。

市場インサイト：

新興の選挙システムにおける公共部門のデジタルトランスフォーメーションのニーズを直接把握できました。

実務的な知見：

通信環境が不安定でリソースが限られた環境における、安全なデジタルインフラの導入に関する知見を得ました。

「このパートナーシップは、日本のデジタルイノベーションが透明性の高いガバナンス体制を支えつつ、新興市場における技術協力の機会を拡大できることを示しています。」

— UNDP マダガスカル事務所



2.6. AfCFTA下での貿易・投資機会の促進 — 日本企業との直接的なビジネス連携の推進

AfCFTA下での貿易・投資機会の促進 - 日本企業との直接的なビジネス連携の推進

実施機関：アフリカ地域サービスセンター (RSCA) 期間：2025年3月～2026年3月

1. 背景

アフリカ市場は、市場の分断、規制の複雑さ、市場情報の不足といった制約に直面しており、日本企業を含む国際的な投資家にとって障壁となっています。機会は拡大しているものの、情報の格差や不明確な貿易ルールといった課題は依然として残っています。AfCFTAが市場統合を推進する中、潜在的な機会を具体的なビジネス成果へと転換するためには、信頼できる市場情報、体系的な支援、そして信頼できるプラットフォームへのニーズが高まっています。

2. 日本が支援する取り組み

3+

主要な貿易・投資促進プラットフォーム (FOODEX Japan, IATF 2025, LITF 2025) を通じて、日本企業とアフリカのMSME (中小零細企業) を結びつけた

40社以上

アフリカと日本を跨いで、B2Bマッチングや投資協議に参加した日本企業

120社以上

AfCFTAに焦点を当てた貿易ルールに関するオンラインセミナーを通じて、日本の民間セクターから120名以上が参加

10件以上の暫定的な取引・提携

各セクターにわたり、事業協定、進行中の交渉、およびサプライチェーンの連携が確立

3. 成果

市場の統合：

日本企業はアフリカの企業と直接的な商業的連携を構築し、AfCFTAの下で新たに統合された地域市場への参入を可能にしました。

障壁の低減：

市場情報、規制枠組み、および信頼できるパートナーへのアクセスが改善されたことで、情報の非対称性と投資リスクが軽減されました。

商業的成果：

マッチングから、契約締結、共同製品開発、サプライチェーン・パートナーシップといった具体的な取引へと進展しました。

バリューチェーンの構築：

特に農産物加工、製造、消費財の各分野において、現地生産、共創、およびアフリカの地域バリューチェーンへの統合に向けた新たな機会が生まれました。

4. 日本企業の視点

このパートナーシップを通じて、日本企業は以下の成果を得ました：

市場アクセス：

信頼できるB2Bプラットフォームや実績のあるMSMEパートナーを通じた、アフリカ市場への直接的な参入経路を得ました。

戦略的ポジショニング：

AfCFTAの下で、高成長かつ統合されたアフリカ市場への早期参入を実現し、長期的な事業拡大を可能にしました。

事業運営上の知見：

多様なアフリカ市場における規制枠組み、コスト構造、消費者の嗜好に対する理解が深まりました。

「AfCFTAのおかげで、複数のアフリカ諸国への事業拡大、物流コストの改善、そして地域および世界市場へのアクセスが可能になりました。AfCFTAがなければ、これは実現できなかったでしょう。」

— ハピネス・アビサイ・ニティ、デハ・グローバル (AfCFTA枠組みの恩恵を受けているエチオピア企業)



2.7. ソブリン信用情報の透明性を通じた投資環境の改善

ソブリン信用格付けの強化を通じたアフリカにおける貿易・投資の促進

地域事務所：UNDPアフリカ地域局 期間：2025年3月～2026年3月

1. 背景

ソブリン信用格付けの透明性の欠如や格付け機関との連携の断片化は、歴史的にアフリカ市場への投資の流れを制約してきました。高いリスク認識、情報の非対称性、政府機関間の連携の弱さが、国際的な投資家や企業の本格的な参入を阻んできたからです。一方で、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の実施やいくつかの国におけるマクロ経済のファンダメンタルズの改善は、未開拓の大きな機会をもたらしており、投資の呼び込み、借入コストの削減、そしてアフリカ市場を日本との長期的な資本・貿易パートナーシップの有望な目的地として位置づけるためには、ソブリン信用システムの強化が不可欠となっています。

2. 日本が支援する取り組み

能力開発	商業的成果	技術移転	B2Bパートナーシップ
449 18カ国のアフリカ政府職員を対象に、ソブリン信用格付けに関する研修を実施	2 ハイレベルなグローバル協議 TICAD9への関与：日本の民間セクターの参加	投資家のソブリンリスクデータへのアクセス改善に向け、「アフリカ信用格付けリソース・プラットフォーム」が立ち上げられた。	経済同友会およびJICAとの連携により、改革と投資機会を結びつける。

3. 成果

各国の地位向上：

ガーナ、ケニア、コートジボワールなどの国々は、格付け機関との連携を強化し、最近の信用格付けの引き上げに寄与しました。

政策への触媒的効果：

世界的な政策議論やTICADの議論において、ソブリン信用改革の重要性が高まり、技術的な改革と民間セクターの投資案件が結びつけられました。

4. 本プロジェクトを通じて日本企業に創出される市場機会

エネルギー・資源開発：

コートジボワールでは、炭化水素および鉱業 (例：バレイン・プロジェクト、コネ・プロジェクト) の成長により、エネルギーサービス、機器供給、資源パートナーシップの分野で日本企業にビジネスチャンスが生まれました。

農業・農産物加工：

ガーナやケニアなどの国々では、マクロ経済の安定性向上により農業およびアグリビジネスの拡大が支えられ、日本の農業機械やアグリテックソリューションへの需要が増加しています。

AfCFTA (アフリカ大陸自由貿易圏) 下での貿易：

信用環境の改善とAfCFTAの統合により、地域市場へのアクセスが拡大し、アフリカは日本の商社や輸出業者にとってより魅力的な市場となっています。

グローバル競争力の強化：

アフリカの新興市場への早期参入により、日本企業は長期的なパートナーシップを構築し、高成長地域において競争優位性を確保することができました。

「ソブリン信用システムの強化は、持続可能な投資を促進し、日本とアフリカの経済協力を深化させるための重要な一歩です。」 — UNDP アフリカ地域局

3

第3章： 日本社会への恩恵 (人材、青少年交流、企業ネットワーク)

3.1. 日本にとっての戦略的価値

TICAD9 補正予算に基づく日本の関与は、開発協力が世界の発展を推進する手段であるだけでなく、日本自身の人的資本、イノベーション能力、そして国際的な地位に対する戦略的投資でもあることを示しています。専門家、若者、フェロー、学生、ボランティアを含む日本国民の直接的な関与を通じて、これらの取り組みは、スキル開発、国際的な視野の拡大、異文化交流のための有意義な機会を創出してきました。紛争予防、貿易・投資、デジタルガバナンス、産業開発などの分野で活躍する日本の専門家たちは、複雑かつ急成長するアフリカ市場で活動する第一線の経験を積みました。こうした経験は、実践的かつ現場に根差した知識、状況に応じた問題解決能力、そして新興経済国に対する深い理解を備えた人材を育成することで、日本の国際競争力を強化しています。

同時に、これらの取り組みへの参加は、専門的・組織的なネットワークを拡大し、日本の個人や組織とアフリカの政府、現地企業、国際的なパートナーとを結びつけてきました。こうした関係はプロジェクトの期間を超えて持続し、協力、事業開発、知識交流のための長期的な枠組みを構築しています。

若者や学生との交流は、人々の絆をさらに深め、グローバルな視野を育むとともに、相互につながりが強まる世界において、次世代の日本のリーダーたちの地位を確立しています。こうした交流は、個人の成長に寄与するだけでなく、国際開発における積極的かつ信頼されるパートナーとしての日本の役割を強化するものです。これらの成果は総じて、日本が関与を強化することがいかに人材基盤を強固にし、グローバルなネットワークを拡大し、アフリカをはじめとする地域における持続可能で包摂的な成長のリーダーとしての地位を確立するかを示しています。

3.2. 藤岡幸絵氏のプロフィール ーガンビアにおける平和構築と技術パートナーシップ

女性と若者の包括的なエンパワーメントを通じたガンビアにおける持続可能で包摂的な平和の促進(JSB 2024プロジェクト)

国:ガンビア 日本人スタッフ:藤岡幸絵 期間:2025年3月~2026年3月

1. プロフィール

藤岡幸絵氏は、UNDP、国際NGO、国際協力機構(JICA)において5年以上の経験を持つ平和構築の専門家であり、周縁化された人々のための包摂的な平和構築と人間の安全保障に重点を置いています。2024年3月以来、彼女はUNDPガンビア事務所の国連ボランティアとして、またJSB 2024プロジェクトの責任者として、その設計と実施を主導するとともに、ドナーとの調整、技術的な成果の提供、日本のステークホルダーとの連携を監督しています。それ以前は、南スーダンで平和構築プログラムの管理を担当し、JICAでは50件以上の評価を主導した経験を持ち、日本の組織的専門知識と現場でのリーダーシップを融合させることで、プロジェクトの戦略的方向性と実行力を強化しています。

2. 貢献

プロジェクトのリーダーシップ:

JSB 2024プロジェクトの設計と実施を主導し、日本の人間の安全保障および平和構築の優先事項との整合性を確保しました。

日本の民間セクターとの連携:

大紀産業とのパートナーシップを促進し、収穫後の損失削減、コスト低減、持続可能な農業慣行の支援を目的とした電気乾燥技術の導入を実現しました。

日本・アフリカ間の連携:

UNDP、日本のステークホルダー、ガンビアの機関間の協力を調整し、相互訪問の企画やUNDP東京事務所との連携強化を行いました。

3. 日本の専門知識がプロジェクトをどのように強化したか

藤岡氏の日本国内、特にJICAにおける専門的な経験は、本プロジェクトの戦略的方向性と実施の質に大きく寄与しました。彼女は、説明責任、測定可能な成果、包摂的なプログラム策定を重視した強力な成果重視型管理アプローチを適用し、女性や若者を対象とした介入が具体的な平和構築の成果につながるよう確保しました。

彼女が日本の「人間の安全保障」の原則を適用したことで、プロジェクト活動は当面のニーズと脆弱性の構造的要因の両方に対処することができました。同時に、日本の民間セクター参画モデルに精通していたため、大紀産業との効果的な連携が可能となり、高度な技術ソリューションを現地の状況に適応させつつ、高い品質と効率性を維持することができました。TICADなどの国際的なプラットフォームへの参加を通じて、彼女はガンビアにおける現場レベルでの実施と日本の広範な開発優先事項とをさらに結びつけ、現地での影響と国際協力の枠組みとの整合性を強化しました。

4. 日本にとっての価値

日本人スタッフによる関与は、以下の点を通じて日本にとって戦略的価値を生み出しました:

グローバル人材パイプライン:

現場での専門知識を持つ、国際的な経験豊富な平和構築専門家の日本国内のプールを拡大しました。

技術・イノベーションの輸出:

脆弱な状況や開発途上国における日本の農業技術ソリューションの適用可能性を実証しました。

戦略的パートナーシップ:

UNDP主導のプラットフォームや多者間連携を通じ、日本とアフリカの協力を強化しました。

ソフトパワーと認知度:

アフリカにおける信頼でき、先見性のある開発パートナーとしての日本の評価を高めました。

「この取り組みは、日本の専門知識が多国間協力に組み込まれることで、いかにして地域への影響とグローバルなパートナーシップの両方を促進し得るかを示しています」 - UNDP ガンビア事務所



3.3. 峰安悠美氏のプロフィール - アフリカにおける貿易・投資促進

アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の枠組みにおける貿易・投資機会の開拓

国: エチオピア, RSCA 日本人スタッフ: 峰安悠美 期間: 2025年3月~2026年3月

1. プロフィール

峰安悠美氏は、UNDPの地域AfCFTAプログラムアナリストであり、貿易政策、民間セクターとの連携、産業開発、および日本の技術協力において9年の経験を有しています。UNDPに入局する前は、JICAに7年間在籍し、産業開発や貿易円滑化、サプライチェーンの評価、日本企業とのB2Bパートナーシップの支援に従事しました。また、以前は川崎重工業で製造部門に勤務し、生産システムに関する実務経験を積んでいます。

政策、産業、ビジネス連携における彼女の総合的なバックグラウンドにより、AfCFTAの枠組みを実用的なビジネスチャンスへと転換し、地域横断的なステークホルダー間の調整を効果的に支援することが可能となっています。

2. 貢献

プロジェクトの実施・調整:

プロジェクトのライフサイクル全体を通じて、活動の設計、実施、およびステークホルダー間の調整を支援し、ビジネスニーズとの整合性を確保しました。

ビジネス連携(B2B):

日本企業とアフリカ企業間のB2B交流の促進を主導し、IATFやLITFなどのプラットフォームを通じて、交流を具体的なパートナーシップ協議へと発展させました。

日本貿易ミッションおよびイベント:

UNDP、日本のステークホルダー、ガンビアの機関間の協力を調整し、相互訪問の企画やUNDP東京事務所との連携強化を行いました。

ナレッジプロダクト:

貿易・投資ガイドやバリューチェーン分析の作成を支援し、AfCFTAの枠組みを実践的なビジネスインサイトへと変換しました。

3. 日本の専門知識がプロジェクトをどのように強化したか

峰氏の日本での経験、特にJICAや民間セクターでの活動経験は、本プロジェクトの実務志向と有効性を強化しました。彼女は、リスクへの感受性、市場知識のギャップ、サプライチェーンの考慮事項など、日本企業の事業実態がプロジェクト活動に反映されるよう確保しました。日本のステークホルダーとの目的を絞った協議を通じて、彼女はビジネスのニーズに直接応える活動の形成を支援しました。

バリューチェーン分析とB2Bマッチングにおける彼女の専門知識により、一般的な交流から成果重視のビジネスマッチングへと転換し、日本企業とアフリカ企業の相互補完性を明らかにすることができました。これにより、繊維や製品開発などの分野における提携協議など、具体的な成果がもたらされました。

また、彼女は、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の貿易機会と経済特区 (SEZ) の活用を組み合わせるなど、日本のビジネス慣行に沿った拡張可能な参入モデルを推進しました。

全体として、彼女の貢献により、本プロジェクトが実行可能なビジネス成果を生み出す能力が向上し、民間セクターの関係者に対するプロジェクトの意義が強化されました。

4. 日本にとっての価値

日本人スタッフの関与は、以下の点を通じて日本にとって戦略的価値を生み出しました：

経済的連携：

アフリカの貿易プラットフォームやパートナーシップへの日本企業の参加を促進し、日本とアフリカのビジネス連携を強化しました。

市場への認識と知識：

カスタマイズされたウェビナーやアドバイザリー支援を通じて、日本企業におけるAfCFTAへの理解を深めました。

民間セクターの関与：

日本企業がアフリカ市場や投資の可能性を探る機会を拡大しました。

人材育成：

貿易円滑化および国際開発分野において、グローバルな経験を持つ日本の専門家の層を強化しました。

「この取り組みは、ビジネス連携を強化し、知識を深め、日本企業のアフリカ市場への関心を高めました。」
— UNDP アフリカ地域サービスセンター



4

第4章： 現場の声と地域への影響

4.1. マリにおける生計の再建 - ヤドモ・サガラ

中央バンディアガラにおける国内避難民の女性や少女への多部門的対応としての安定化

国:マリ 受益者:ヤドモ・サガラ 期間:2025年3月~2026年3月

1. 背景

中央バンディアガラ地域では、不安定な情勢により数千人の女性が避難を余儀なくされ、多くの人々が収入や社会的支援、あるいは基本的なサービスへのアクセスを失っています。女性世帯主の家庭、特に子供を抱える家庭は、食料、教育、住居といった日々のニーズを満たす上で深刻な課題に直面しています。

2. 取り組み

中央バンディアガラ地域では、不安定な情勢により数千人の女性が避難を余儀なくされ、多くの人々が収入や社会的支援、あるいは基本的なサービスへのアクセスを失っています。女性世帯主の家庭、特に子供を抱える家庭は、食料、教育、住居といった日々のニーズを満たす上で深刻な課題に直面しています。

3. 成果の概要

能力開発	商業的成果	技術移転	B2Bパートナーシップ
8つのコミュニティにおいて、 8万6,000人以上 の女性を含む 17万人以上 の受益者に支援が届けられた。	参加した女性の 所得が100米ドル (60,000 CFAフラン)増加	舗装および建設分野における新たな技術的スキルの習得 舗装および建設分野	子供たちの 教育へのアクセスが改善

4. 現場の声

ヤドモ・サガラ(40歳)、農家、5児の母(国内避難民)

支援開始前、離婚して避難生活を余儀なくされていたヤドモ・サガラ氏は、深刻な経済的不安に直面していました。安定した収入源がないため、子供たちに食事を提供したり、学校に通わせ続けたりするのに苦労していました。中央バンディアガラ地域の多くの国内避難民の女性と同様、彼女も長期にわたる貧困、社会からの排除、人道支援への依存という大きなリスクにさらされていました。

このJSBプロジェクトを通じて、ヤドモ氏は知事公舎の舗装工事を含む地域インフラの修復に焦点を当てた「現金支給型就労事業」に参加しました。この取り組みは、差し迫った生存のニーズに対応しつつ、個人の主体性と長期的なレジリエンスを強化するという、日本の人間の安全保障アプローチを反映しています。

このプログラムにより、ヤドモ氏は6万CFCA(約100米ドル)の収入を得ることができ、家計の基本的なニーズを満たし、子供たちの教育を支え、生活環境を改善することが可能になりました。同時に、彼女は実践的な建設技術を習得し、プロジェクト終了後も継続的な生計手段を得る道筋を築きました。

同様に重要なのは、この取り組みが、国内避難民の女性と受け入れコミュニティの住民を共通の経済活動を通じて結びつけることで、社会的結束を育んだ点です。ヤドモ氏にとって、これは自信と尊厳、そして帰属意識の回復につながり、これらは持続可能な平和構築とコミュニティの復興における重要な要素となっています。

「私たちは、私が面識のない受け入れコミュニティの人々とグループ分けされました。彼らが私たちをどのように迎えてくれるのか、全く見当が付きませんでした……ところが、あつという間に、毎朝そこへ行くのが楽しみになりました。ついに、行くべき場所ができたのです。果たすべき役割ができたのです。」

— ヤドモ・サガラ



4.2. エチオピアにおける平和構築を通じた女性のエンパワーメント

国内避難民(IDP)および避難の影響を受けたコミュニティに対する迅速対応と統合的支援

国:エチオピア プログラム:平和支援ファシリティ(PSF) 期間:2025年3月~2026年3月

1. 背景

エチオピア北部では、紛争と避難により生計手段が断たれ、地域の統治体制が弱体化し、司法機関への信頼が損なわれました。特に、性的・ジェンダーに基づく暴力(SGBV)の被害者である女性たちは、司法へのアクセス、経済的機会、意思決定の場への参加が制限されていました。国内避難民の社会復帰には、人道支援以上のものが必要でした。それは、平和構築、司法、保護、経済復興を結びつけ、女性を中心に据えた包括的なアプローチを必要としていました。

2. 取り組み

日本が支援する平和支援ファシリティを通じて、UNDPは、女性平和委員会、コミュニティ・パラリーガル、サバイバー中心のサービス、女性主導の協同組合、および地域ガバナンス体制を結びつける、統合的な「女性、平和、安全保障(WPS)」モデルを実施しました。

このアプローチにより、経済的エンパワーメント、正義、社会的結束が同時に強化され、復興と安定に向けた持続可能な道筋が築かれました。

3. 成果の概要

35

和解を強化するため、女性
平和委員会を設立し、26回
の平和フォーラムを開催

457

パラリーガル、人権監視員、
平和活動家として訓練を受
けた女性および若者

57

女性主導の協同組合が設
立され、その中には性暴力
・ジェンダーに基づく暴力
のサバイバーも含まれます

500名以上

500名以上の女性が起業
支援リソースの提供を受け
ました

4. 現場の声

女性平和委員会のメンバー（アレガシュ・アベベ、エクワール・アイムット、ギルマネシュ・テシヨメ）

介入以前、オフラやアベルゲレといった地域の女性たちは、平和や正義に関する意思決定から排除されていました。紛争は男性の長老たちによって処理され、性的暴力やジェンダーに基づく暴力の事例は、社会的偏見、支援の欠如、そして恐怖のため、しばしば報告されないままでした。

「事件が起きた時、相談できる人は誰もいませんでした。女性には黙っていることが求められていたのです」
— アレガシュ・アベベ

「女性平和委員会」の設立を通じて、アレガシュ氏のような女性たちは、紛争の予防と解決において、受動的な傍観者から積極的なリーダーへと変貌を遂げました。

今日、これらの委員会は以下の取り組みを支援しました：

- 紛争を早期に特定し、仲介を行う
- 被害者が司法や医療サービスを利用できるよう支援する
- 警察、裁判所、地方自治体と直接連携する



「私たちは紛争を早期に特定し、調停を行い、被害者を支援サービスへと導きます。そして、案件を段階を追ってフォローアップしています。」

— アレガシュ・アベベ



「女性が被害に遭った場合、私たちは彼女に正義を求める方法を示し、その過程を通じて支援します。」

— エクワール・アイムット

ある事例では、委員会はレイプ被害者を支援するため、ワンストップセンターへの紹介を確保し、法執行機関と連携し、責任追及に至るまでの法的手続きを最後まで見守りました。

個別の事例にとどまらず、これらの女性たちは、性に基づく暴力(SGBV)、早婚、有害な慣習について公共の場で議論を主導し、社会規範を変革するとともに、かつて紛争によって分断されていたコミュニティ間の平和的共存を促進しています。

「私たちは、傍観者から中心的な役割を担う存在へと変わりました。」 — アレガシュ・アベベ

5. 尊厳ある正義の実現

ウキヤノス・アデラジェウ判事、アベルゲレ専門裁判所

介入以前、被害者は法廷での恐怖やトラウマ、プライバシーや保護の欠如、そして司法機関間の連携不足に直面していました。

本プロジェクトは以下の取り組みを支援しました：

- 生存者中心の専門裁判所の設立
- 裁判官、検察官、警察官への研修
- 68名の地域パラリーガルの配置
- 司法、保健、心理社会的サービスの統合

「これは単なる建物ではありません。そこには、被害者に尊厳をもって正義を届けるといふ、真の目的があるのです。」
— ウキヤノス・アデラジェウ判事

「私たちは紛争を早期に発見し、調停を行い、被害者を支援サービスへと導きます。事件の進捗を段階を追ってフォローアップしています。」

— アレガシュ・アベベ

「女性が被害に遭った場合、私たちは彼女に正義を求める方法を示し、その過程を通じて支援します。」

— エクワール・アイムット

4.3. アフリカ若手女性リーダー・フェローシップ・プログラム(AfYWL)

アフリカ若手女性リーダー・フェローシップ・プログラム(AfYWL)

担当部署: アフリカ地域局 受益者: ビューティー・ジョナ 期間: 2025年3月~現在

1. 背景

アフリカ全土において、若年女性は、包摂的で持続可能な社会の形成において極めて重要な役割を担っているにもかかわらず、リーダーシップ、政策、国際開発の分野において依然として十分な代表性を確保できていません。専門的なネットワークへのアクセス、リーダーシップの機会、国際的な経験の機会が限られているといった構造的な障壁が、彼女たちの完全な参加を妨げ続けています。したがって、若年女性のリーダーシップへの投資は、ジェンダー平等の実現だけでなく、イノベーションの推進、ガバナンスの強化、そして大陸全体における持続可能な開発の促進にとっても不可欠です。

2. 取り組み

日本政府が資金提供する「アフリカ若手女性リーダー・フェローシップ・プログラム」を通じて、42名のアフリカの若手女性が選抜され、UNDPの各国事務所および地域ハブに配属されました。本プログラムは、実践的な専門的経験、メンターシップ、そしてグローバルな開発プロセスへの関与の機会を提供し、フェローがリーダーシップの役割へと移行するために必要なスキルとネットワークを身につけられるよう支援します。この取り組みは、アフリカの次世代女性リーダーに直接投資を行うことで、人間の安全保障と包摂的な開発に対する日本のコミットメントを体現するものです。

3. 成果の概要

42

名のアフリカの若手女性フェローがUNDP各事務所に配属

得られた実務経験

ガバナンス、政策、開発プログラムの分野で得た。

拡大したグローバルネットワーク

UNDP、各国政府、およびパートナー機関にまたがっています。

10件以上の暫定的な取引・提携

アフリカの女性のためのリーダーシップ育成体制の強化

4. フェローの声

ビューティー・オルウェインカ・ジョナ、フェロー (UNDP 東京事務所 TICADユニット)

本プログラムに参加する前、ビューティー・ジョナはジェンダーと国際関係において確かな学術的・専門的経験を積んでいましたが、多くのアフリカの若手女性専門家と同様、政策や開発の意思決定が行われる国際的な場へのアクセスに課題を抱えていました。国際機関と直接関わり、ハイレベルなイニシアチブに貢献する機会は依然として限られていました。アフリカの若者の4人に1人以上、約7,200万人が就労・就学・職業訓練のいずれにも従事しておらず、その3分の2は若い女性です (国際労働機関)。

「アフリカ若手女性リーダー・フェローシップ・プログラム」を通じて、彼女はUNDP東京に配属され、日本・アフリカ協力に関連するイニシアチブを含め、若者の参画、政策対話、国際パートナーシップに貢献しています。このフェローシップは、多国間開発における実践的な経験、グローバルな政策プロセスへの接触、そして地域を越えたステークホルダーとの直接的な関与の機会を彼女に提供しました。

専門的なスキルに加え、このプログラムは彼女の自信、リーダーシップ能力、そして複雑な国際環境を乗り切る能力を強化しました。また、ジェンダー平等、若者のエンパワーメント、持続可能な開発を推進するプログラムに有意義に貢献し、アフリカと国際機関の間の視点を橋渡しすることを可能にしました。

「このフェローシップを通じて、私は専門的に成長できただけでなく、アフリカの発展に影響を与える議論やパートナーシップの形成に積極的に貢献することができました。」

— ビューティー・オルウェインカ・ジョナ



4.4. Timbooktuおよび大学イノベーション・エコシステム(テックハブおよびUnipods)

事務所: アフリカ地域局/ルワンダ

期間: 2025年3月~現在

1. 背景

アフリカは深刻な医師不足に直面しており、人口1万人あたり医師はわずか1名である一方、世界の疾病負担の25%を背負っています。スマートフォンを所有していないアフリカ人の65%にとって、従来のデジタルヘルスソリューションは利用できません。また、農村地域では、距離、高額な費用、医薬品の不足といった課題にも直面していました。共同創業者たちは、これらの障壁を克服するためのプラットフォームを構築することを目指しました。彼らの目標は、ユーザーのデバイス、場所、所得に関係なく医療を提供することでした。

2. 取り組み

Timbooktuイニシアチブは、アフリカのイノベーションと起業家精神の環境を大規模に変革しようとする、最も野心的な取り組みの一つです。スタートアップの加速化を目的とした大陸規模のプラットフォームとして設計されたtimbuktoolは、アフリカの企業が歴史的に直面してきた構造的な資金調達ギャップの解消を目指しています。アフリカの企業は、依然として世界のベンチャーキャピタル資金の0.2%未満しか受け取れていません。触媒的資本と商業的資本を組み合わせたいブリッドモデルを通じて、本イニシアチブは投資リスクの低減、イノベーション・エコシステムの強化、そしてヘルスケア、農業、製造業、金融サービス、物流、教育、気候ソリューション、クリエイティブ経済といった重点分野において、投資対象となり得るアフリカのスタートアップの堅固なパイプラインを構築することを目指しています。

2024年にラゴスで最初のテックハブを立ち上げて以来、timbuktoolは日本のJSBの支援を受け、ガーナの農業テックハブ、ルワンダのヘルステックハブ、エチオピアのマヌテックハブ、ナイジェリアのフィンテックハブなど、多国間にわたるエコシステムへと拡大してきました。これらのセクター特化型ハブは、スタートアップが初期段階のアイデアから投資準備段階へと移行できるよう、各社に合わせたインキュベーションおよびアクセラレーションサービスを提供しています。第1期から第3期までのプログラムを通じて、30カ国以上から集まった300社以上のスタートアップが、メンタリング、事業開発、投資家ネットワークへのアクセスなど、体系的な支援の恩恵を受けてきました。

インキュベーションにとどまらず、timbuktoolはアフリカのイノベーターのためのグローバルな認知度向上プラットフォームも構築しました。ヘルステック、フィンテック、マヌテックの各コホートから選ばれたスタートアップは、グローバル・アフリカ・ビジネス・イニシアチブ(Global Africa Business Initiative)を通じて、国連総会開催中のニューヨークでのプレゼンテーションを含む、ハイレベルな投資家マッチングやデモンストレーションセッションに参加しました。並行して、本イニシアチブは、現地のエコシステムと連携して分散型のインキュベーター・ネットワークを構築することで、アフリカのイノベーション・インフラを強化してきました。その中で、ガーナはインキュベーション・ジャーニー・モデルの主要な調整拠点として台頭しています。さらに新たな拠点が開発中であり、timbuktoolは今後10年間で1万社以上のスタートアップへの支援を拡大する軌道に乗っており、アフリカのベンチャーキャピタルおよびイノベーション・エコシステムを根本的に再構築しようとしています。

このエコシステムを補完するのが、「ユニバーシティ・イノベーション・ポッド(Unipods)」ネットワークであり、これは学術機関に所属するアフリカの若者へのイノベーションへのアクセスを拡大するものです。日本の補正予算による100万ドルの拠出を受けて推進されるUnipodsイニシアチブは、アフリカの大学における応用イノベーションインフラの構造的な格差に取り組んでいます。現在、メイカースペースやプロトタイピング施設を利用できる大学は20%未満に留まっています。Unipodsは大学内にイノベーションラボを設置することで、学生や若きイノベーターに対し、実践的な

ツール、メンターシップ、スキル開発の機会を提供し、教育と就職可能性の間のギャップを埋めています。

政府や大学と連携して運営されるUnipodslは、トレーニング、プロトタイプング、起業支援を組み合わせたハイブリッドなイノベーションスペースとして機能しています。2025年だけでも、4,000人以上の若者が、デジタルデザイン、皮革工芸、人工知能、電気自動車の修理といった分野にわたる体系的なプログラムの恩恵を受けました。このネットワークは15カ国に拡大しており、ギニア、トーゴ、ベナンを含むフランス語圏西アフリカでの継続的な成長が支えられています。大学以外にも、Unipodslはブートキャンプやイノベーション・チャレンジを通じて、正規の教育システム外にいる若者へのアクセスも拡大しています。特に、2025年12月にギニアで開催されたAIブートキャンプには、西アフリカ各地から数百人の若いイノベーターが集まり、ガバナンス、農業、ヘルステクノロジー分野において、複数の初期段階のスタートアップ・コンセプトが生み出されました。

timbuktoo・テックハブとUnipodslは一体となり、大学でのアイデア創出からインキュベーション、アクセラレーション、投資準備段階に至るまで、相互に連携したイノベーションのパイプラインを形成しています。この統合されたエコシステムは、包括的なデジタルトランスフォーメーションに対する日本の戦略的支援を反映するものであり、的を絞った投資がいかんしてアフリカの次世代イノベーターたちが、拡張性のあるソリューションを構築し、雇用を創出し、持続可能な経済変革を推進することを可能にしているかを示しています。

3. 成果の概要

300万人

3年間でアフリカ9カ国において300万人の患者が救われました。

12,000ユーロ

(月額継続収益(MRR) 4,000ユーロ)

セネガル全土で**186のネットワーク**が構築されました。

16万人の女性

が移動診療所を通じて基本的な医療サービスを受けました。

4. timbuktooの受益者の声

デージー・イシアホ(ズリヘルス)

娘を亡くしかけた経験から、ズリは質の高い医療へのアクセスが決して運や特権に左右されないようにすることを決意しました。この使命は、高額な診察料や医療を受けるために長距離を移動しなければならないという問題に起因する、診療所の慢性的な不足という課題に立ち向かっています。JSBの資金提供を受けた「ティンブクトゥ・ヘルステック・アクセラレーター・プログラム」を通じて、彼女は包括的なデジタルヘルスプラットフォームを運営し、アフリカの深刻な医師不足に対処するため、ズリヘルスを設立しました。同プログラムは同社に包括的な支援を提供しています。同プログラムは戦略的パートナーシップの構築を促進し、アフリカ各市場における規制遵守に関するワークショップを提供しました。この支援により、ズリヘルスは世界的な認知度を獲得しました。さらに重要なことに、モバイルクリニックや基本的なSMSのような利用しやすいデジタルツールを通じて、遠隔地や低所得層の人々の医療アクセスを劇的に拡大しました。

アイケチュク・アケとデージー・イシアホが共同設立したズリヘルスは、JSBが資金提供するtimbuktooアクセラレーターの支援を受け、アフリカを代表するデジタルヘルスベンチャーです。同社はアフリカ9カ国で包括的なプラットフォームを運営し、深刻な医師不足の解消に取り組んでいます。ビジネス、メンターシップ、投資家へのアクセス、パートナーシップにおけるアクセラレーターの支援を受け、ズリヘルスは目覚ましい成長を遂げました。これにより、アフリカを代表するデジタルヘルスプラットフォームとしての地位を確固たるものにしました。同社は現在も、サービス範囲と提供内容を拡大し続けています。



「timbuktooアクセラレーターは、この成長において触媒的な役割を果たしました。投資家とのコネクション、パートナーシップの促進、そして戦略的なメンターシップを提供することで、ズリヘルスが社会的使命を維持しつつ急速に事業を拡大することを可能にしたのです。」 — デージー・イシアホ

アイサトゥ・ディアロ博士(アスクケア フェムテック 創業者)

この取り組みが始まる前、セネガルの医療システムで働いていたディアロ博士は、子宮頸がんの進行した段階での診断がもたらす壊滅的な結果を目の当たりにしていました。この現実を変える技術は存在していましたが、手頃な価格ではなく、アフリカの事情にも適応されていませんでした。

JSBが資金提供した「ティンブクトゥ・ヘルステック・アクセラレーター・プログラム」を通じて、彼女はアフリカ全土の女性に対する予防医療へのアクセスを変革するため、アスクケア フェムテックを設立しました。彼女と彼女の会社は包括的な支援を受け、それがビジネスの軌道を一変させました。

特に、同プログラムによるパートナーシップの仲介は画期的なものでした。これにより、アスクケアはセネガル大統領との面会を実現し、カトリック・ヘルス・ネットワークとの提携契約を締結し、エナベル・セネガルとの大規模な検診パートナーシップを開始することができました。このプログラムは、アスクケアと彼女の人生を変えただけでなく、同社が現在支援している何千人もの女性たちの人生をも変えたのです。



「この受賞は単なる賞ではありません。私たちの使命が認められた証なのです。」 — アイサトゥ・ディアロ博士

ジョアキム・ヴァロ氏、共同創業者兼CEO(CYTO)

このプログラムに参加する前、ジョアキム氏は、アンゴラの分断された金融システムの制約を超えて自身のアイデアを推進することに苦労していました。ほとんどの中小企業が手作業のプロセスと限られたデジタルインフラに依存していたため、彼はスケーラブルなソリューションを構築し、潜在的なパートナーや投資家にリーチするために必要なネットワーク、メンターシップ、リソースを欠いていました。

ティンブクトゥ・フィンテック・アクセラレーターを通じて、彼は CYTO を有料顧客を抱える実用的な AI プラットフォームへと変貌させるために必要な資金と指導を得ることができました。また、このプログラムは、パリの VivaTech、フランス上院 RAISE サミット、AU-EU CSO-Youth フォーラム、アルジェで開催されたアフリカ・スタートアップ・カンファレンスなど、ハイレベルな機会への扉を開き、CYTO に国際的な認知度と信頼性をもたらしました。

この経験はジョアキムのリーダーシップを強化し、CYTO のパートナーシップを拡大させ、UNDP アンゴラの若者エンパワーメント・イニシアチブに積極的に貢献することを可能にしました。

「timbuktooプログラムを通じて、CYTOのアイデアは、真の影響を持つ現実の製品へと変わりました。」
— ジョアキム・ヴァロット博士

5. UNIPODSの受益者の声

ジョシュエ・スミス・マヒュレ・アヴィクポ(トーゴ)

ロメの賑やかな街では、燃料を動力源とする三輪車が主流となっていることが、深刻な環境的・経済的課題を引き起こしています。この問題に対処するため、電気工学を専攻する学生ジョシュエ・スミス・マヒュレ・アヴィクポは、よりクリーンで持続可能な交通システムの構築に着手しました。彼の目標は、学術的な理論と、地域社会の日常的なニーズを満たす実用的かつ環境に優しい解決策とを結びつけることでした。

「Unipods Togo」プログラムを通じて、ジョスは現地の状況に合わせて電動三輪車を最適化するためのメンターシップと技術的指導を受けました。このプログラムはプロトタイプを作成とテストを行うための不可欠なエコシステムを提供し、彼が設計を洗練させることを可能にしました。その結果、5人の乗客を乗せ、航続距離162kmを実現する高性能な車両が誕生しました。

技術的な改良にとどまらず、Unipodsのエコシステムは、社会的・環境的課題に共に取り組む若きリーダーたちを育成しています。この支援を受けて、ジョスは、交通手段を手頃な価格に保ちつつ、車両1台あたり年間約3.1トンのCO₂排出量を削減するパイロットプログラムを開始しました。彼のプロジェクトは今や、若者主導のイノベーションにおける拡張可能なモデルとして確立しており、地域に適応した技術がトーゴの持続可能な開発を推進できることを証明しています。



「学術的な知識と実践的な解決策のギャップを埋めること。」

— ジョシュエ・スミス・マヒュレ・アヴィクポ

アイシェトゥ・ガイ(モーリタニア)

サプライチェーン管理のバックグラウンドを持つ若手起業家、アイシェトゥ・ガイは、自身のブランド「PADDE」を通じて、モーリタニアの伝統と現代のイノベーションを結びつけることを目指しました。彼女は伝統的なバブーシュを現代的なフットウェアへと変貌させ、職人の技と現代的な美意識を融合させた22種類のフェミニンなデザインを生み出しました。彼女の製品は現在、地元市場と地域市場の両方で販売されています。

当初は男性用サンダルの転売からささやかに始めたアイシェトゥですが、Unipods モーリタニアの支援を受けてそのビジョンは広がりました。同プログラムが提供したメンターシップ、事業体制の構築、デジタル戦略のトレーニングは、彼女の事業基盤を強化しました。現在、彼女は地元の下請け業者と連携して受注生産を調整し、コスト効率と伝統技術の継承とのバランスを取っています。

彼女の歩みは、2025年に11人の職人起業家を支援した「Unipods」のような、的を絞った支援イニシアチブの影響力を浮き彫りにしています。このプログラムは、職人の技法を体系化し、デジタルマーケティングを強化することで、若い女性をエンパワーし、地元の職人技を強化し、伝統的な技術が現代経済の中で繁栄し得ることを証明しています。



「伝統、革新、そして文化的誇りを巧みに融合させた、新世代の女性起業家たちの姿を体現しています。」

— ジョシュエ・スミス・マヒュレ・アヴィクポ

マティア・アテゲカ(ウガンダ)

ウガンダで育ったマティア・アテゲカは、家族の菜園に水を運ぶため、しばしば長距離を歩いて水を汲みに行っていました。この苦労が、地元の農家を支援したいという彼の想いを形作りました。こうした経験から、工学を専攻した彼は低コストの灌漑ソリューションを設計しようと考えたが、初期のプロトタイプでは水を十分に遠くまで運ぶことができませんでした。アイデアを磨き上げるためのより支援的な環境を求めて、彼は自身のビジョンを真に形にできる場所を探し求めました。

マティアはその支援をマケレレ大学の「Unipods」で見出し、製造ツール、研究リソース、そして専門家による指導を受けることができました。この協働的なエコシステムの中で、彼は流水のみを動力源とするローテクシステム「スパイラル・ウォーター・ホイール・ポンプ」を開発しました。このポンプは、電気や燃料を一切使用せずに、1分間に15リットルの水を1,000メートル先まで送り出すことができます。

Unipodsの指導のもと、マティアは自身の技術をウガンダ全土に展開するため「Mat Water Solutions」を立ち上げ、その後ルワンダにも事業を拡大し、コーヒー農家を支援しました。彼のオフグリッド灌漑システムは、食料安全保障を強化し、作物の安定生産を向上させ、地元技術者への雇用を創出しています。マティアの歩みは、若者主導のイノベーションがいかんにして個人的な課題を、コミュニティのレジリエンスを強化する拡張可能な事業へと変革できるかを示しています。



「個人的な課題を、より広い地域社会に影響を与える解決策へと変えていこう。」

— ジョシュエ・スミス・マヒュレ・アヴィクポ

